

## 地球温暖化対策の強化に向けた日本経団連の取組み

2007年11月5日  
(社)日本経済団体連合会

### 1. 環境問題への取組み経緯

日本経団連は、1992年の地球サミットに先駆けて、1991年に「経団連地球環境憲章」を策定し、「環境問題への取組みが企業の存在と活動に必須の要件である」を基本理念として、環境保全にむけて自主的かつ積極的に取組みを進めていくことを宣言した。

96年には、地球環境憲章の理念を具体的な行動に結びつけるため、「経団連環境アピール」を発表し、温暖化対策について、産業界として実効ある取組みを進めるべく、自主行動計画を策定することを宣言した。これを受けて、翌97年に、京都議定書の策定に先駆け、「環境自主行動計画」を公表し、現在60団体・企業が参加、温暖化問題に加えて廃棄物問題にも積極的に取り組んでいる。

温暖化対策については、「2010年度に産業部門及びエネルギー転換部門からのCO2排出量を1990年度レベル以下に抑制するよう努力する」という統一目標を策定当初より掲げてきたが、わが国の京都議定書の約束達成に一層貢献するため、2006年度に「目標レベルは、京都議定書の第一約束期間にあたる5年間の平均として達成するもの」とした。

### 2. 環境自主行動計画(温暖化対策編)の2007年度フォローアップスケジュール (P-D-C-Aサイクル)

#### 2007年

4月27日	第三者評価委員会「2006年度評価報告」公表
5月	2007年度フォローアップ内容の検討
5月29日	2007年度フォローアップ実施説明会
6月～9月	各業界団体によるフォローアップの実施

---

11月中旬(予定)	2007年度フォローアップ結果 概要版の公表
11月下旬	第三者評価委員会 2007年度評価の開始

#### 2008年

2月(予定)	2007年度フォローアップ結果 個別業種版の公表
4月(予定)	第三者評価委員会「2007年度評価報告」公表

以上

## 本社ビル等のオフィスや従業員の家庭における温暖化対策について

2007年11月5日  
(社)日本経済団体連合会

### 1. 今年度の重点課題

#### (1) オフィス（本社ビル等）における省エネ活動の推進

- ・自主行動参加業種における CO2 排出実態の把握
- ・業種別または参加業種全体の統一目標の検討

#### (2) 従業員を通じた国民運動の強化

- ・環境家計簿の利用拡大
- ・その他の国民運動の更なる推進（買替え時のエコ製品選択の奨励等）

### 2. これまでの取組み状況

#### (1) 会員企業・団体への呼びかけ（本年6月1日公表）

御手洗会長より、全会員（1,562企業・団体）に対して、オフィスや店舗等におけるエネルギー効率の改善に向けた対策強化や、国民運動への協力の一環として、環境家計簿の奨励などによる従業員の家庭レベルでの一層の取組みなどを要請した（P2～3参照）。

#### (2) オフィスや家庭での取組み状況のフォローアップ調査（本年10月17日公表）

今夏、上記の要請について、全会員企業を対象にフォローアップ調査を実施した結果、本社ビル等のオフィスでの省エネ活動や、環境家計簿の活用等による従業員の家庭における温暖化対策について、より一層積極的に取組む企業の実態が明らかとなった（P4～10参照）。

特に、オフィスビルにおける省エネ活動を推進するうえで、数値目標を設定している企業は約6割に達し、数値目標を設定していない企業の約半分（全体の約2割）が何らかの目標設定を検討している（P4参照）。

### 3. 今後の対応

日本経団連としては、こうした結果を踏まえて、今後について、以下の対応を検討しており、近く具体的な方針を公表する予定。

- (1) 本社ビル等のオフィスの更なるエネルギー効率の改善に向けて、会員企業各社の取組み状況に応じた実効ある対策と、その推進体制の整備を促進する。
- (2) 環境家計簿の普及拡大等、従業員の家庭における更なる協力の呼びかけを含め、国民運動に一層協力していく。

以上

(社)日本経済団体連合会  
会 長 御手洗 富士夫

## 地球温暖化防止に向けた取組み強化のお願い

京都議定書の約束期間（2008 年～2012 年）を目前に控えて、地球温暖化対策への取組みはますます重要になっております。わが国においても、国内目標の達成に向けて、各界各層が全力を挙げて対策に取り組むことが不可欠であると存じます。

日本経団連では、環境と経済の両立を実現する観点から、規制的手法によらず、民間の創意工夫を活かして貢献すべく、環境自主行動計画をはじめ積極的に取組みを進めておりますが、会員企業・団体各位におかれましては、一層の取組み強化にご理解、ご協力を頂きますようお願い申し上げます。

### 1．CO2 排出削減に向けた環境自主行動計画の充実と達成

1997 年に策定した環境自主行動計画(温暖化対策)は、2010 年度の CO2 排出量を 1990 年度レベル以下に抑制するとの共通目標を掲げる産業部門およびエネルギー転換部門を中心に、運輸部門、民生業務部門とあわせて多くの業種・企業が参加し、積極的に温暖化対策を展開しています。参加業種・企業におかれましては、個別目標の着実な達成に向けて、一層のご尽力をお願い致しますとともに、未だご参加頂いていない業種におかれましては、是非ご参加頂きますよう改めてお願い申し上げます。

また、オフィスや店舗等、業務部門や物流を含む運輸部門の温室効果ガス排出量の抑制が課題であることから、これら部門のエネルギー効率の向上に向けた対策強化におきましても、特段のご理解とご協力を頂きますようお願い致します。

### 2．国民運動への協力の強化

温暖化問題への取組みにおいては、国民一人ひとりがライフスタイルを見直し、自覚をもって温暖化防止につながる行動を積み重ねていくことが重要です。

#### (1) 冷房温度の調整や軽装の励行

今夏も昨年に続き、トップ自らの軽装(クール・ビズ)の率先をはじめ、オフィスや店舗等における冷房温度の調整や、従業員や取引先、業界、地域等への理解促進など、国民運動の拡大、定着に繋がる取組みにご協力下さいますようお願い致します。

日本経団連におきましても、6月から9月まで、冷房温度を高めを設定いたしますので、会合には軽装でお越し下さいますようお願い致します。

#### (2) 省エネ性能の高い機器の利用

また、政府による国民運動「チーム・マイナス6%」では、今年度上期の重点取り組み課題として、買換え時のエコ製品選択の奨励を推進することとしております。省エネ性能の高い機器・製品の効果に対するご理解を頂くとともに、オフィスビルや工場、商業施設等の照明や空調等の更新に際しましては、積極的な採用を検討頂ければ幸いに存じます。

#### (3) 環境家計簿等への取り組み

このほか、環境・省エネルギーに関する情報の紹介や環境家計簿の提供・奨励など、従業員が個人・家庭レベルで環境問題への理解を深め、具体的な省エネ行動の実践につながる取り組みについても、国民運動への協力の一環として、検討頂くようお願い致します。

### 3. 環境情報の積極的な発信

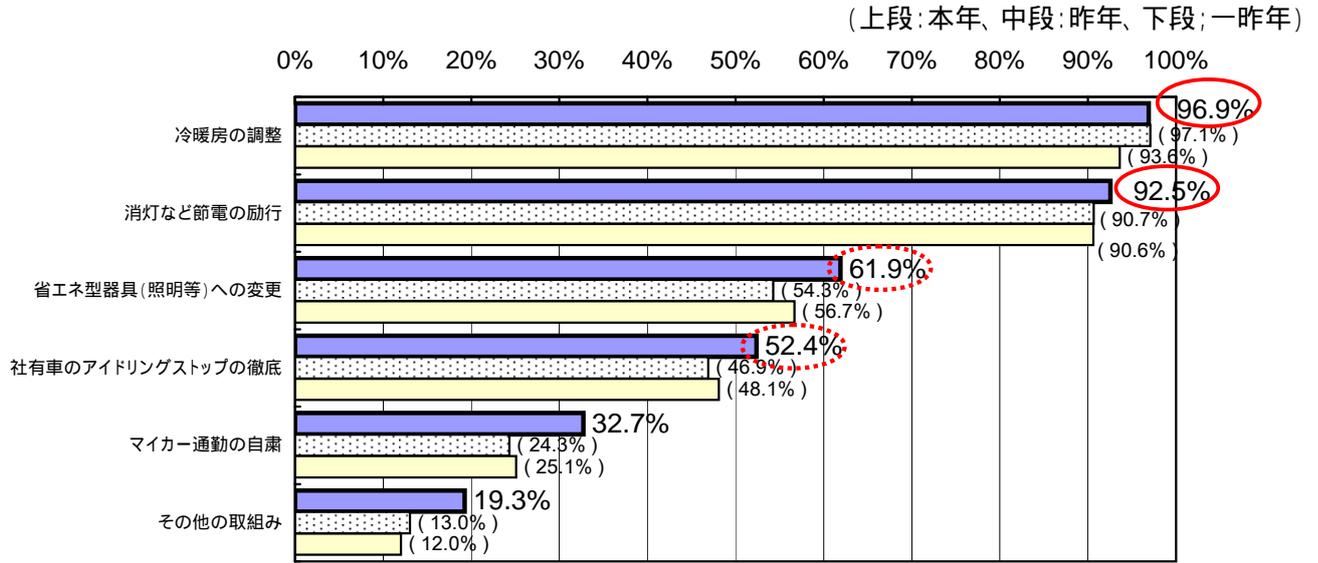
環境問題への自主的な取り組みと、積極的な環境情報の開示・発信は、いわば車の両輪であり、産業界の努力を広く内外に理解いただくとともに、わが国企業の優れた環境・省エネルギー技術や製品、サービスを通じて、各地での温暖化対策に貢献していく上でも、情報の開示・発信は不可欠です。環境報告書やホームページをはじめ、さまざまな媒体を通じて、環境情報の自主的、積極的な開示をお願い致します。

以 上

# 地球温暖化防止のためのオフィスや家庭部門での取組みフォローアップ調査結果

## 1. 地球温暖化防止に向け、オフィスなど(製造過程での温暖化対策以外)で実施している活動状況(複数回答可)

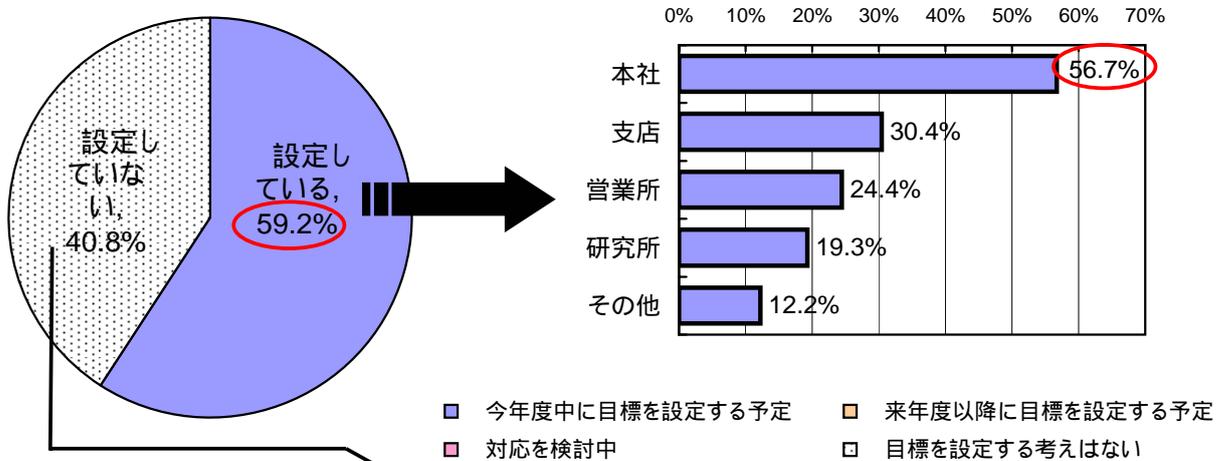
・「冷暖房温度の調節」や「消灯等の節電」を実施する企業の割合は9割以上に定着。  
 ・「省エネ型機器への変更」や「社有車のアイドリングストップ」や「マイカー自粛」についても着実に広まり、オフィス内部での日常的な省エネ活動が定着している。



## 2. オフィスにおける地球温暖化防止(省エネ)活動に関する目標設定状況

・オフィスビルの省エネ活動に際して、数値目標を設定している企業は約6割に達する。  
 ・本社ビルでは約6割、支店や営業所等のビルについても1割～3割の企業が目標を設定。  
 ・数値目標を設定していない企業の中でも、約2割が何らかの目標設定を検討している。

- (1) 本社ビルや支店等(テナント入居の場合を含む)において取組んでいる省エネ活動に関して、数値目標を設定していますか。  
 (2) 数値目標を設定している場合、どのような範囲で設定していますか。(複数回答可)



- (3) 数値目標を設定していない場合、今後どのように対応しますか。

(4) 数値目標の種類はどのようなものですか (総量と原単位の違い、目標年)。

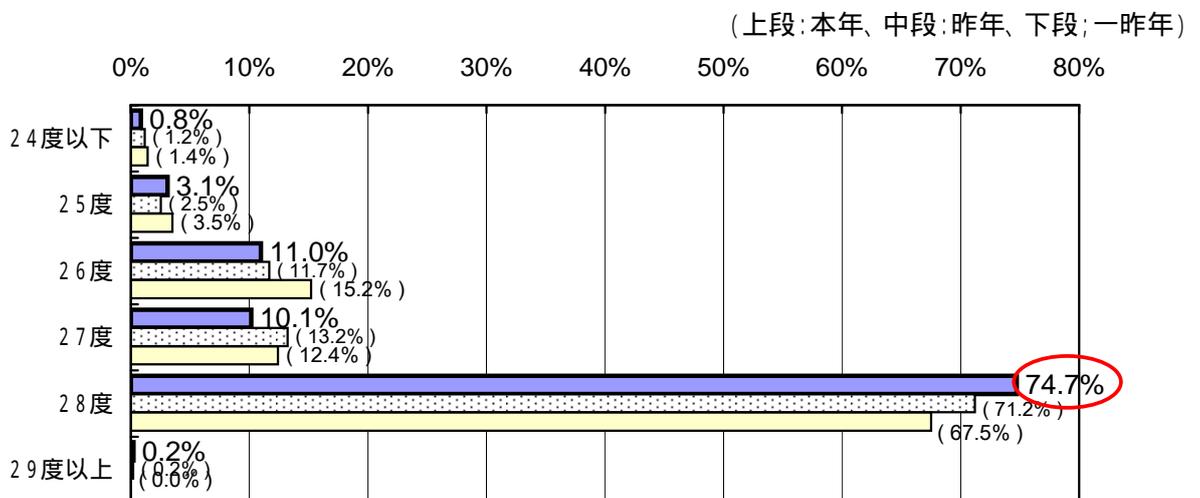
- ・数値目標を設定している約6割(59%)の企業のうち、床面積あたりエネルギー消費量等の「原単位目標」を採用している企業が13%、エネルギー消費量やCO2排出量等の「総量目標」を採用している企業は46%である。
- ・目標の到達時期については、京都議定書の第一約束期間(2008~2012年度)の中央年にあたる「2010年度」に設定する企業が19%と最も多く、自発的にわが国全体の目標達成に貢献しようとする企業の姿勢が窺える。

種類	目標年度	毎年設定	~2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
原単位 (床面積や生産指数等あたり)	63 13.0%	24 5.0%	17 3.5%	5 1.0%	13 2.7%	1 0.2%	3 0.6%
総量 (エネルギー量、CO2排出量等)	223 46.2%	47 9.7%	58 12.0%	29 6.0%	79 16.4%	2 0.4%	8 1.7%
目標を設定する企業の合計	286 59.2%	71 14.7%	75 15.5%	34 7.0%	92 19.0%	3 0.6%	11 2.3%

### 3. オフィスの冷暖房温度の調節と軽装の実施状況

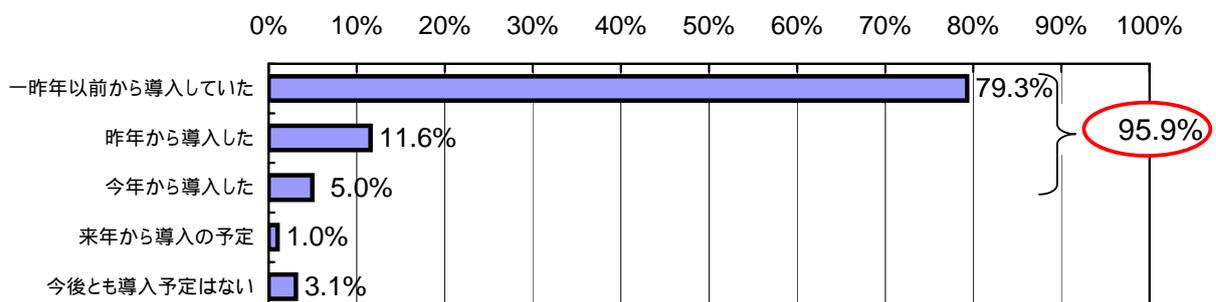
(1) 今夏、オフィスビルの冷房温度は標準的に何度に設定していますか。

- ・今夏、7割以上の企業が冷房温度を「28度」に設定(平均冷房温度は「27.6度」)。
- ・冷房温度の調節対象範囲を回答した企業(83%)の総床面積は、約2,763万㎡であった(東京ドーム約600個分)。  
省CO2効果(冷房温度を28度として試算): 約28,700トン-CO2/年



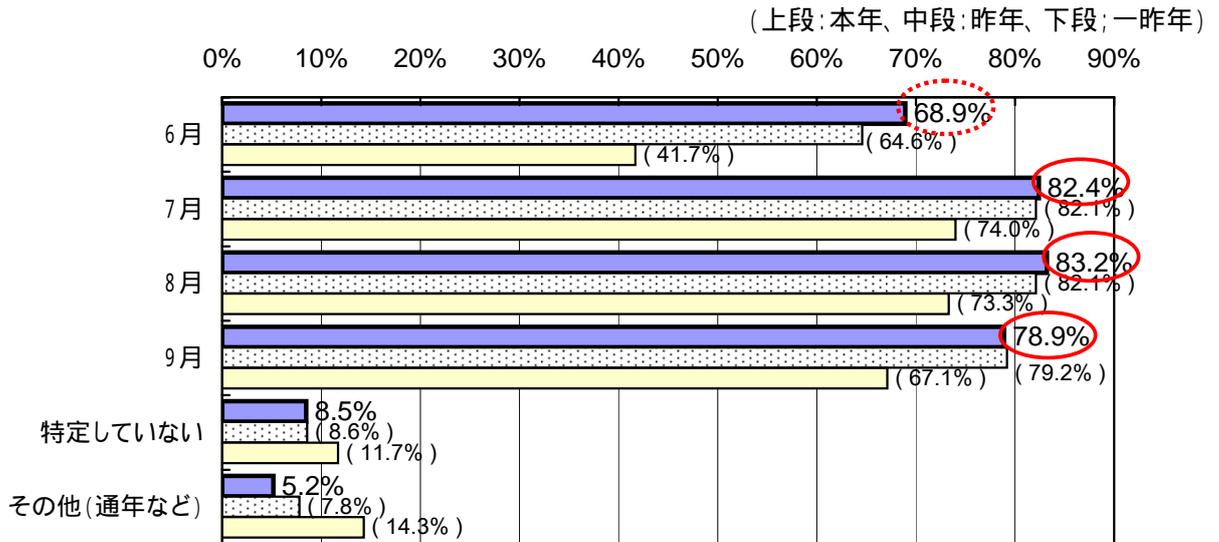
(2) 軽装の取組みはいつ導入しましたか。

今夏、「軽装(クール・ビズ)」を実施している企業の割合は96%となり、ほぼ全ての企業において導入されている。(昨年夏は93%、一昨年夏は85%)



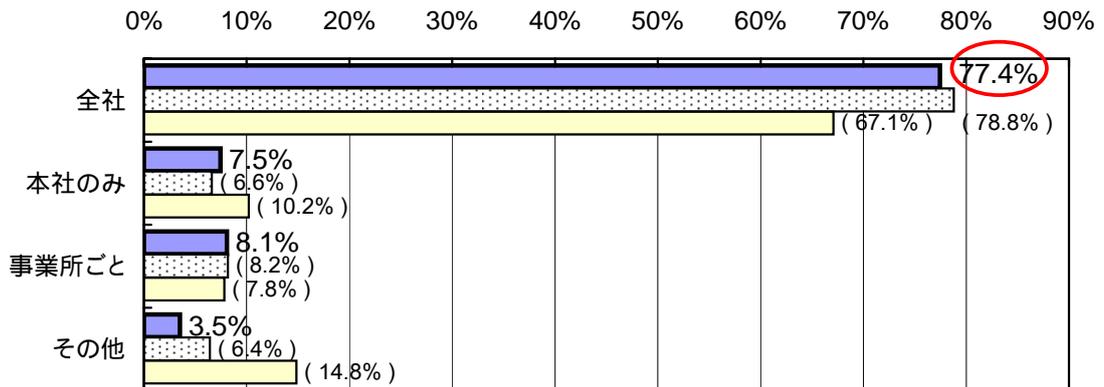
(3) 軽装の実施期間はいつですか。(複数回答可)

約8割の企業が「7～9月」の期間で軽装を実施している。  
 (6月から実施している企業も一昨年は約4割であったが、今年は約7割にまで増加)



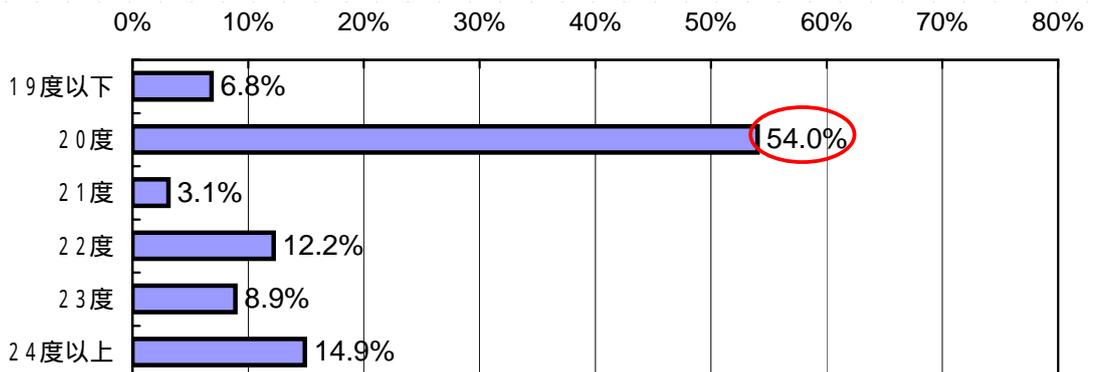
(4) 軽装の取組みはどのような範囲で実施していますか。

全社レベルで「軽装」を実施している企業は、昨年に続いて本年も約8割と定着している。



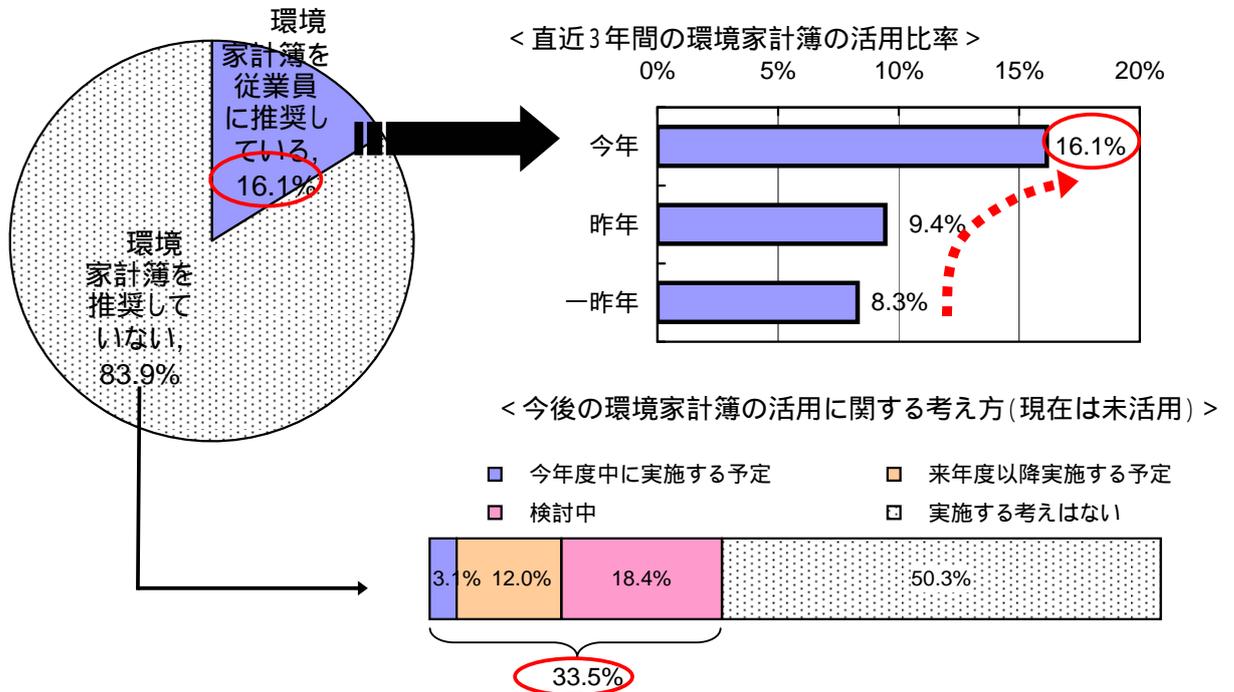
(5) オフィスビルの暖房温度は標準的に何度に設定していますか。

・冬季は5割以上の企業が暖房温度を「20度」に設定(平均暖房温度は「21.1度」)。  
 ・暖房温度の調節対象範囲を回答した企業(81%)の総床面積は、約2,447万㎡であった(東京ドーム約530個分)。  
 省CO2効果(暖房温度を20度として試算): 約18,000トン-CO2/年



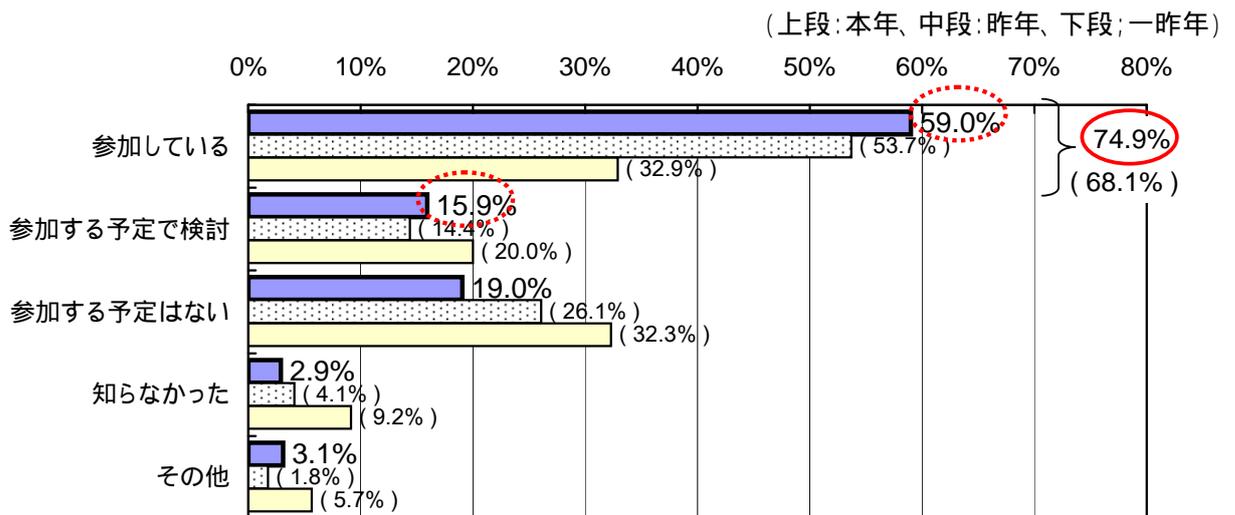
#### 4. 環境家計簿の活用による家庭部門での取組み状況

- ・従業員の家庭において、環境家計簿の活用を推奨している企業は16%となったが、この3年間の動向を見ると、急速に普及している（昨年9%、一昨年8%）。
- ・今後、従業員に推奨することを予定している企業ならびに検討中の企業の比率は34%にのぼり、環境家計簿がさらに普及することが期待される。



#### 5. 政府が進める「チーム・マイナス6%」への企業として参加状況

「チーム・マイナス6%」に参加する企業の割合は、昨年68%であったが、本年は75%まで増加している。（参加する方向で検討中の企業を含む）



以上

地球温暖化防止のためのオフィスや家庭部門での取組みフォローアップ調査結果(数値編)

アンケート回答会社数 483 社  
 (1,336社からの回収率) (36.2%)

(単位:会社数、回答会社中の比率:%、( )内は上段は昨年、下段は一昨年の結果)

1. 地球温暖化防止に向けて、オフィスなど(製造過程での温暖化対策以外)で実施している活動状況(複数回答可)

冷暖房の調整	消灯など節電の励行	省エネ型器具(照明等)への変更	社有車のアイドリングストップの徹底	マイカー通勤の自粛	その他の取組み
468	447	299	253	158	93
96.9%	92.5%	61.9%	52.4%	32.7%	19.3%

(2006年) (97.1%) (90.7%) (54.3%) (46.9%) (24.3%) (13.0%)  
 (2005年) (93.6%) (90.6%) (56.7%) (48.1%) (25.1%) (12.0%)

2. オフィスにおける地球温暖化防止(省エネ)活動に関する目標設定状況

(1) 本社ビルや支店等(テナント入居の場合を含む)において取組んでいる省エネ活動に関して、数値目標を設定していますか。

設定している	設定していない
286	197
59.2%	40.8%

(2) 数値目標を設定している場合、どのような範囲で設定していますか。(複数回答可)

本社	支店	営業所	研究所	その他
274	147	118	93	59
56.7%	30.4%	24.4%	19.3%	12.2%

(3) 数値目標を設定していない場合、今後どのように対応しますか。

今年度中に目標を設定する予定	来年度以降に目標を設定する予定	対応を検討中	目標を設定する考えはない
11	56	30	100
2.3%	11.6%	6.2%	20.7%

(4) 数値目標の種類はどのようなものですか(総量と原単位の違い、目標年)。

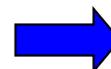
種類 \ 目標年度	毎年設定	~2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
原単位 (床面積や生産指数等あたり)	63 13.0%	24 5.0%	17 3.5%	5 1.0%	13 2.7%	1 0.2%	3 0.6%
総量 (エネルギー量、CO2排出量等)	223 46.2%	47 9.7%	58 12.0%	29 6.0%	79 16.4%	2 0.4%	8 1.7%
目標を設定する企業の合計	286 59.2%	71 14.7%	75 15.5%	34 7.0%	92 19.0%	3 0.6%	11 2.3%

### 3. オフィスの冷暖房温度の調節と軽装の実施状況

(1) 今夏、オフィスビルの冷房温度は標準的に何度に設定していますか。

24度以下	25度	26度	27度	28度	29度以上
4 0.8%	15 3.1%	53 11.0%	49 10.1%	361 74.7%	1 0.2%

(2006年) (1.2%) (2.5%) (11.7%) (13.2%) (71.2%) (0.2%)  
 (2005年) (1.4%) (3.5%) (15.2%) (12.4%) (67.5%) (0.0%)



冷房温度の 平均
27.6度

冷房温度の調節を行っているスペースの床面積はどの程度ですか。

床面積を回答した企業	床面積を未回答の企業
403 83.4%	80 16.6%
総床面積 約 2,763万㎡	

CO2削減効果(試算)  
28,700 トン-CO2

(2) 軽装の取組みはいつ導入しましたか。

一昨年以前から導入していた	昨年導入した	今年から導入した	来年から導入の予定	今後とも導入予定はない
383 79.3%	56 11.6%	24 5.0%	5 1.0%	15 3.1%

(3) 軽装の実施期間はいつですか。(複数回答可)

6月	7月	8月	9月	特定していない	その他(通年など)
333 68.9%	398 82.4%	402 83.2%	381 78.9%	41 8.5%	25 5.2%

(2006年) (64.6%) (82.1%) (82.1%) (79.2%) (8.6%) (7.8%)  
 (2005年) (41.7%) (74.0%) (73.3%) (67.1%) (11.7%) (14.3%)

(4) 軽装の取組みはどのような範囲で実施していますか。

全社	本社のみ	事業所ごと	その他
374 77.4%	36 7.5%	39 8.1%	17 3.5%

(2006年) (78.8%) (6.6%) (8.2%) (6.4%)  
 (2005年) (67.1%) (10.2%) (7.8%) (14.8%)

(5) オフィスビルの暖房温度は標準的に何度に設定していますか。

19度以下	20度	21度	22度	23度	24度以上
33 6.8%	261 54.0%	15 3.1%	59 12.2%	43 8.9%	72 14.9%



暖房温度の 平均
21.1度

暖房温度の調節を行っているスペースの床面積はどの程度ですか。

床面積を回答した企業	床面積を未回答の企業
	総床面積
390 80.7%	約 2,447万㎡
	93 19.3%

CO2削減効果(試算)  
18,000 トン-CO2

#### 4. 環境家計簿の活用による家庭部門での取組み状況

環境家計簿に従業員に提供、推奨している	対象従業員数	環境家計簿を提供、推奨していない				
		今年度中に実施する予定	来年度以降実施する予定	検討中	実施する考えはない	
78 16.1%	約 906,000名	405 83.9%	15 3.1%	58 12.0%	89 18.4%	243 50.3%

(2006年) (9.4%)

(2005年) (8.3%)

#### 5. 政府が進める「チーム・マイナス6%」への企業としての参加状況

参加している	参加する予定で検討	参加する予定はない	知らなかった	その他
285 59.0%	77 15.9%	92 19.0%	14 2.9%	15 3.1%

(2006年) (53.7%) (14.4%) (26.1%) (4.1%) (1.8%)

(2005年) (32.9%) (20.0%) (32.3%) (9.2%) (5.7%)